

令和4年度当初 一般会計歳出

予算修正可決 243億2250万円

令和4年度 一般会計当初予算（歳出） (単位：千円、%)

区分	R 4 予算額	R 3 予算額	増減額	増減率
1 議会費	163,165	161,804	1,361	0.8
2 総務費	4,396,683	3,948,361	448,322	11.4
3 民生費	7,752,789	7,813,935	▲61,146	▲0.8
4 衛生費	2,248,148	2,037,378	210,770	10.3
5 農林水産業費	1,557,269	1,720,141	▲162,872	▲9.5
6 商工費	311,816	189,696	122,120	64.4
7 土木費	1,608,191	1,506,430	101,761	6.8
8 消防費	1,141,158	1,141,138	20	0.0
9 教育費	2,106,298	1,722,411	383,887	22.3
10 災害復旧費	14,947	6,075	8,872	146.0
11 公債費	2,234,161	2,297,732	▲63,571	▲2.8
12 諸支出金	777,884	691,899	85,985	12.4
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳出合計	24,322,509	23,247,000	1,075,509	4.6

令和4年第2回定例会は、2月15日に開会し、3月25日までの39日間の会期で行われました。令和4年度当初予算及び令和3年度補正予算などが審議され、議案など25件が可決、1件が修正可決、陳情1件が不採択となりました。

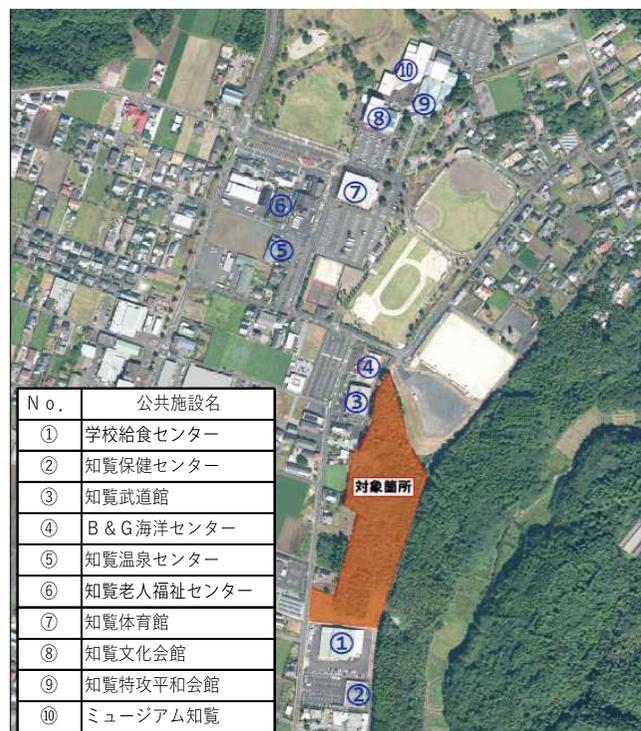
3月定例会

黒木山太陽光発電事業費を修正

賛成10

反対9

事業費
6億2400万円
認めず



No.	公共施設名
①	学校給食センター
②	知覧保健センター
③	知覧武道館
④	B & G 海洋センター
⑤	知覧温泉センター
⑥	知覧老人福祉センター
⑦	知覧体育館
⑧	知覧文化会館
⑨	知覧特攻平和会館
⑩	ミュージアム知覧

黒木山太陽光発電事業費は、市の遊休地環境省の補助事業を活用し、太陽光発電所を設置することにより周辺地域にある市の公共施設へ電力供給をする。また、蓄電池施設を整備することにより、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設への電力供給を可能にする計画である。本市では令和2年度に環境基本計画を制定し、再生可能エネルギーの導入や地産地消のエネルギー利用を目標に掲げている。



修正案 賛成討論

- 6億2400万円の事業費に収支予測が表示されていない。
- 国の補助金において、補助率が2分の1なのか3分の2なのか確定していない。
- 事業終了後のパネル等の廃棄費用が考慮されていない。
- 当初の計画から大幅な変更があったが、その説明が不十分である。
- 現在、国に申請している脱炭素先行地域は継続的に申請が可能である。補助率3分の2を目指すべき。
- 地球温暖化対策は市として取り組むべきだが、脱炭素先行地域指定の状況を踏まえ、新庁舎建設基本設計と併せて整合性を図りながら事業推進するべき。

修正案 反対討論

- 今回の事業で削減できる電気使用料は9800万円と試算されている。
- 新庁舎についても将来的に供給が見込まれる。
- 地方自治体も一般財源を生み出す努力をするべき。

総務費

新庁舎建設事業費
2億2623万円

新庁舎の基本・実施設計業務委託を中心に、執務室等のオフィス環境や電算システムの環境整備など、関連する事業の取りまとめや管理を行う経費。

～委員から～
発注方法はどのように行うのか。

答 基本・実施設計を一本で行う。業者選定については学識経験者、新庁舎建設検討委員会の委員からそれぞれ2名以内、副市長以下数名の職員で構成されるプロポーザルの審査会を組織し、プロポーザル方式で決定したい。

固定資産税システム整備事業費

1億711万円

令和6年度固定資産税の評価替えに伴う時点修

総務常任委員会審査分

正の更新及び見直し作業を行う経費。

～委員から～
委託料の詳細は。時点修正率算定及び路線価検証業務委託、宅地評価更新事業委託、新規評価替えに伴う標準宅地鑑定評価委託に要する経費を計上し、令和5年1月1日時点における南九州市の標準宅地約200地点の評価を不動産鑑定士にお願いする。

衛生費

環境保全公害対策費
1億121万円

南九州市地域再エネ導入戦略の計画を策定する際に必要な調査や分析業務を行う経費。

～委員から～
南九州市地域再エネ導入策定の目的は。市は2月15日にゼロカーボンシティの宣言

消防費

消防団員費
8270万円

消防団員に係る出勤報酬等の経費。

～委員から～
報酬の増加は、条例改正に伴うものか。

答 これまで、消防団員の出勤は、費用弁償として1回あたり4千円であったが、出勤費用弁償から出勤報酬の見直しを行い、水災、捜索等を日額8千円、訓練、警戒等の日額5千円を新たに創設する。令和3年度の報酬額と比較して1200万円程の増額である。

文教厚生常任委員会審査分

民生費

温泉センター管理費

8047万円

市営4温泉センターの施設管理に伴う委託料及び施設改修に係る経費。

委員から、
えい中央温泉センターの改修工事内容は、

管理棟の雨漏りを防ぐため、管理棟のつなぎ部分の屋根と雨どいの補修を実施する。



えい中央温泉センター

子育てしやすいまちづくりプロジェクト事業費

9767万円

第1児童館（川辺）を全面的に改修し、子育て支援施設を整備するための経費。



第1児童館

衛生費

特定不妊治療費助成事業費

213万円

不妊に悩む夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する経費。

委員から、
特定不妊治療費の助成額は、

基本的に県が助成し、不足が生じた場合に限り、市が上限を定めて助成している。平均助成額は、新規が約12万4千円、継続が約7万8千円である。

教育費

小学校ICT推進事業費

2163万円

プログラミング教育推進事業業務委託費の委託料及びWi-Fiルーターレンタル料の使用料及び賃借料などの経費。

社会体育推進費

6648万円

各種スポーツイベント、B&G海洋センタープール及び学校体育施設開放に係る維持管理、運営業務の経費。

管理、運営業務に係る経費。

委員からの意見

諏訪体育館改修工事実施設計業務委託費が計上されているが、小学校の統廃合も想定され、利用可能な体育館が増えることが予想される。実施設計においては、課の垣根を超え、横断的な施設の在り方を検討するよう要望する。



諏訪体育館

産業建設常任委員会審査分

農林水産業費

かんしよ重要病害虫等総合対策事業費

1851万円

パイオ苗の安定供給と実証ほ場の設置に係る経費。

委員から、
育苗ハウスの規模とパイオ苗の供給量は、

補強型ハウス2連棟、令和4年度は12万本の見込み。
蒸熱処理装置導入の検討は、

すでに導入した県内の効果状況を注視しながら検討する。

委員からの意見

サツマイモ基腐病の実証データ等の情報収集に努め、対策に取り組むこと。



基幹水利施設管理事業費

9257万円

国営事業で造成された施設の維持管理及び設備更新の経費。

委員から、
PCB（ポリ塩化ビフェニル）を含有するリアクトルの更新計画は、

低濃度を含有する5基の内、令和4年度に2基、5年度に3基更新予定。

商工費

岩屋公園アウトドア事業費

6803万円

アドベンチャー遊具の設置やバーベキュー棟を整備する経費。

委員から、
具体的な整備場所

は、岩屋公園を中心に、道の駅やすらぎの郷、森林馬事公苑などを一つの観光エリアとして検討する。



西部第2揚水機場



夢風の里アグリランドえい管理運営費

3486万円

複合遊具の設置、老朽化した屋外ステージ屋根の撤去に係る経費。

委員から、
屋根撤去後の活用

は、イベント開催時のステージ使用を予定。
誘客につながるPRに努め、温泉施設を含め、休止となっている施設の民間活用にも取り組むこと。



夢・風の里アグリランドえい

土木費

道路交通安全施設整備事業費

3355万円

市道における通学児童や歩行者の安全対策を図るための経費。

委員から、
新規事業に至った経緯は、

地域から維持補修工事の要望が多く、交通安全施設整備が進まなかったため。



通学路

教育費

顕娃運動公園多目的広場整備事業費

591万円

プール跡地活用のための改修測量設計業務委託に係る経費。

委員から、
今後、利活用するための調査費か、

プールをどのような形で残すのかなど、多目的広場として検討するため。



顕娃運動公園プール跡地

令和4年度当初予算 特別会計・企業会計

(単位:千円、%)

区分	R4予算額	R3予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,697,000	5,677,000	20,000	0.4
後期高齢者医療	646,700	599,200	47,500	7.9
介護保険事業	5,528,400	5,420,400	108,000	2.0
水道事業	1,137,864	1,037,433	100,431	9.7
公共下水道事業	228,874	234,091	▲7,116	▲3.0
農業集落排水事業	111,746	122,311	▲10,565	▲8.6

国民健康保険 事業特別会計

一般被保険者療養給付費

35億1939万円

療養費のうち、自己負担を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う経費。

特定健康診査等事業費

3906万円

特定健診等に係る経費。

～委員から～

問 コロナ禍における特定健診の実施方法は。

答 集団健診については、3年度は密にならないように、時間単位で人数を限定して実施した結果、受診率が向上した。今年度も同様に実施していく。

後期高齢者 医療特別会計

後期高齢者医療広域連合
納付金

6億3960万円

歳出予算の99%を占めるもので、鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ保

険料や一般会計からの保険基金安定負担金などを納付する経費。

～委員から～

問 後期高齢者医療費の1人当たりの医療費は。

答 令和2年度の実績は、124万9997円である。

介護保険事業 特別会計

高齢者元気度アップ・ポイント事業費

1200万円

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対してポイントを付与し、蓄積されたポイントに応じて地域商品券を交付するための経費。

～委員から～

問 本事業における登録団体と地域商品券の活用状況は。

答 令和3年12月末現在で190団体の登録がある。地域商品券の活用については、ほとんどの商品券が使用されている。

水道事業会計

給水件数

1万8991件

原水及び浄水費

1億3332万円

～委員から～

問 棚卸資産の購入限度額の動きは。

答 漏水工事等で材料等の購入が増えれば、上がる可能性がある。

問 納付する消費税及び地方消費税が増えた理由は。

答 水道料金の改定による。

公共下水道 事業会計

処理人口

3900人

処理場費

2083万円

污水管渠建設費

1562万円

新町地域の下水管拡張60m、公共柵設置、浄化センターフェンス設置等の経費

農業集落排水 事業会計

処理人口

1000人

処理場費

1415万円

処理施設、污水管渠及びマンホールポンプ等の維持管理に係る経費。

～委員から～

問 処理場の停電時の対応は。

答 対応できる発電機並びに電源切替盤が整備されており問題ない。

